



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ドリコム
 コード番号 3793 URL <http://www.drecom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 内藤 裕紀
 (氏名) 後藤 英紀

TEL 03-6682-5700

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,403	2.2	363	—	321	—	171	—
28年3月期第2四半期	3,330	△14.1	△290	—	△299	—	△217	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 165百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △240百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	12.53	12.53
28年3月期第2四半期	△15.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	4,013	1,699	39.0	114.40
28年3月期	3,300	1,653	42.1	101.76

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,563百万円 28年3月期 1,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期(累計)	5,000	2.3	200	—	130	—	200	—	14.63

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社ReDucate
(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	13,901,000 株	28年3月期	13,901,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	233,200 株	28年3月期	233,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	13,667,800 株	28年3月期2Q	13,655,117 株

みずほ信託銀行株式会社(以下「ESOP信託口」という。)が所有する当社株式233,200株(議決権の数2,332個)につきましては、上記期末自己株式数に含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(5) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが属するインターネットサービス業界を取り巻く環境は急速な変化を続けております。内閣府が平成28年3月に実施した消費動向調査では、平成28年3月末のスマートフォンの世帯普及率は従来型の携帯電話の普及率を初めて上回り67.4%に達し、スマートフォンの普及は拡大の一途を辿っております。また、平成27年通信利用動向調査によると、平成27年末時点で、スマートフォンを使用してインターネットを利用する人の割合は54.3%となり、スマートフォンはPCと並ぶ主要なインターネットデバイスと位置付けられています。このように、スマートフォンの急速な普及とインターネットデバイスとしての重要性が増していることを受け、インターネットサービス業界では、スマートフォン向けの新規サービスが次々と創出され、市場拡大と競争の激化が続いております。

こうした環境の下、当社グループはスマートフォン向けサービスの提供を主な事業と位置付け、既存サービスの拡充および新規サービスの開発に注力しております。主力事業のソーシャルゲーム事業では、既存ゲームの運用のほか、IPゲームを戦略的焦点と定め、新規IPネイティブゲームの開発に経営資源を集中投下し、事業拡大に取り組んでおります。

広告メディア事業では、主力サービス、動画リワード広告「DreeVee」で、新たなマネタイズ手法の導入に取り組む等、事業拡大と収益性の向上の両面から、拡大傾向にある広告メディア事業の成長加速に努めました。また、前述の両事業に加え、次世代の主力事業創出を目的とした新規サービスの開発・運用にも取り組みました。

業績面では、他社配信アニメ版權ゲームが前事業年度に引き続き安定的に推移しました。5月に配信地域が拡大された海外版は、リリース直後からの好調な推移を維持し、収益寄与が本格化しました。その他の既存ゲームにつきましても、リリースからの経年に抗い、売上水準を維持しました。第2四半期中のリリースを予定しておりました、新作ゲーム「ダービースタリオン マスターズ」につきましては、ヒット確度の向上を目的にリリース時期を見直しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,403,982千円（前年同期比2.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益363,835千円（前年同期は営業損失290,522千円）、経常利益は、当社の持分法適用関連会社、株式会社ReDucateの事業進捗にともない、持分法による投資損失34,620千円を計上した結果、321,609千円（前年同期は経常損失299,426千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益171,219千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失217,768千円）となりました。

①コンテンツサービス

他社コンテンツゲームでは、既存の他社配信アニメ版權ゲームが、配信開始からの経年に抗う堅調な推移となりました。5月に新たな地域での配信が開始された海外版は、当該地域でのコンテンツの有する高い認知度・人気度から、引き続きユーザーの支持を獲得し、収益寄与が本格化しました。オリジナルゲームにつきましても、リリースからの経年に抗する売上水準を維持し、安定的な収益寄与をみせました。第2四半期中のリリースを予定しておりました、新作ゲーム「ダービースタリオン マスターズ」は、より高い完成度と、広告効果の最大化を目指し、リリース時期を見直しました。なお、他社配信アニメ版權ゲーム2本の売上高については、配信会社からの一定の比率に応じた売上分配を得るかたちとなっていることから、売上への影響は相対的に小さいものの、支払手数料が無いため、利益に与える影響が大きくなります。

以上の結果、セグメント売上高は2,851,718千円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益502,910千円（前年同期はセグメント損失9,197千円）となりました。

②広告メディアサービス

広告メディアサービスでは、主力サービスである動画リワード広告「DreeVee」のサービス拡充に注力しました。旧サービス「poncan」と比較し、拡大された「DreeVee」の顧客リーチを活かし、新たな業種の顧客開拓に注力したほか、新たなマネタイズ手法の導入に取り組む等、収益の拡大に向け試行しました。また、次世代の主力事業創出を目的に、新規サービスの開発・運用にも取り組みました。

しかしながら、いずれの事業も事業開発段階にあることから、セグメント売上高は586,607千円（前年同期比22.3%増）、セグメント損失は130,338千円（前年同期はセグメント損失252,552千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,987,010千円となり、前連結会計年度末に比べ660,510千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が246,135千円、仕掛品が209,273千円増加したことによるものであります。固定資産は1,026,202千円となり、前連結会計年度末に比べ52,654千円増加いたしました。これは主にソフトウェア仮勘定が207,772千円増加したものの、繰延税金資産が118,462千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,013,213千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,036,523千円となり、前連結会計年度末に比べ700,419千円増加いたしました。これは主に買掛金が80,973千円、短期借入金が587,500千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が162,992千円減少したことによるものであります。固定負債は277,317千円となり、前連結会計年度末に比べ33,622千円減少いたしました。これは主に長期借入金が53,272千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,313,840千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,699,372千円となり、前連結会計年度末に比べ46,368千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が171,219千円発生したものの、非支配株主持分が151,588千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.0%（前連結会計年度末は42.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の業績見通しは、売上高5,000百万円、営業利益200百万円、経常利益130百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益200百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、株式会社ReDucateを持分割合の変動に伴い連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社にしております。

(2) 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,146	1,457,282
売掛金	958,041	1,092,653
仕掛品	16,580	225,853
繰延税金資産	20,073	58,247
その他	120,657	152,973
流動資産合計	2,326,499	2,987,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	175,298	169,073
減価償却累計額	△91,382	△95,041
建物(純額)	83,916	74,031
工具、器具及び備品	53,420	58,529
減価償却累計額	△46,494	△47,631
工具、器具及び備品(純額)	6,926	10,897
有形固定資産合計	90,842	84,929
無形固定資産		
ソフトウェア	209,922	182,741
ソフトウェア仮勘定	142,369	350,141
その他	330	236
無形固定資産合計	352,622	533,119
投資その他の資産		
投資有価証券	99,421	103,427
繰延税金資産	263,379	144,916
その他	167,282	159,810
投資その他の資産合計	530,082	408,154
固定資産合計	973,547	1,026,202
資産合計	3,300,047	4,013,213

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	223,054	304,027
短期借入金	100,000	687,500
1年内返済予定の長期借入金	359,528	196,536
1年内償還予定の社債	150,000	75,000
未払金	383,951	447,786
未払法人税等	39,834	114,340
賞与引当金	12,500	84,539
その他	67,234	126,793
流動負債合計	1,336,103	2,036,523
固定負債		
長期借入金	190,278	137,006
資産除去債務	45,552	40,233
その他	75,109	100,077
固定負債合計	310,939	277,317
負債合計	1,647,043	2,313,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,638	1,196,638
資本剰余金	1,437,618	1,437,618
利益剰余金	△1,095,241	△924,022
自己株式	△149,968	△149,968
株主資本合計	1,389,048	1,560,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,931	3,671
為替換算調整勘定	△102	△372
その他の包括利益累計額合計	1,828	3,299
新株予約権	106,628	131,895
非支配株主持分	155,499	3,911
純資産合計	1,653,004	1,699,372
負債純資産合計	3,300,047	4,013,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,330,629	3,403,982
売上原価	2,520,218	2,148,928
売上総利益	810,410	1,255,054
販売費及び一般管理費	1,100,933	891,219
営業利益又は営業損失(△)	△290,522	363,835
営業外収益		
受取利息	221	18
受取分配金	932	1,470
請負受託料	—	2,550
その他	177	1,302
営業外収益合計	1,331	5,341
営業外費用		
支払利息	7,886	6,850
社債利息	1,973	407
持分法による投資損失	—	34,620
為替差損	190	—
その他	185	5,689
営業外費用合計	10,235	47,567
経常利益又は経常損失(△)	△299,426	321,609
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△299,426	321,609
法人税、住民税及び事業税	13,021	77,719
法人税等調整額	△71,975	79,521
法人税等合計	△58,953	157,241
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△240,472	164,367
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,704	△6,851
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△217,768	171,219

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△240,472	164,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,739
為替換算調整勘定	—	△656
その他の包括利益合計	—	1,083
四半期包括利益	△240,472	165,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△217,768	172,689
非支配株主に係る四半期包括利益	△22,704	△7,238

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△299,426	321,609
減価償却費	309,370	91,012
株式報酬費用	20,922	25,267
受取利息及び受取分配金	△1,154	△1,489
持分法による投資損益(△は益)	—	34,620
支払利息	7,886	6,850
社債利息	1,973	407
売上債権の増減額(△は増加)	△45,809	△146,313
仕掛品の増減額(△は増加)	—	△209,188
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,437	△269
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,691	82,179
未払金の増減額(△は減少)	△18,871	83,048
未払消費税等の増減額(△は減少)	△159,378	25,345
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,865	72,039
その他	15,272	△779
小計	△204,210	384,340
利息及び分配金の受取額	1,154	1,483
利息の支払額	△9,102	△8,588
法人税等の支払額	△47,531	△16,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	△259,689	361,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,246	△9,159
無形固定資産の取得による支出	△218,637	△325,576
関係会社株式の取得による支出	—	△50,000
その他	△17,956	△3,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,839	△388,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	587,500
長期借入れによる収入	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△299,998	△266,264
社債の償還による支出	△200,000	△75,000
株式の発行による収入	5,148	—
その他	—	△2,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,850	293,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△656
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△792,380	265,545
現金及び現金同等物の期首残高	2,275,812	1,206,906
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△19,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,483,431	1,453,042

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンテンツ サービス	広告メディア サービス	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上 高	2,977,223	353,405	3,330,629	—	3,330,629
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	126,207	126,207	△126,207	—
計	2,977,223	479,612	3,456,836	△126,207	3,330,629
セグメント損失(△)	△9,197	△252,552	△261,750	△28,772	△290,522

(注) 1. セグメント利益の調整額△28,772千円はセグメント間の内部取引によるものです。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンテンツ サービス	広告メディア サービス	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上 高	2,851,718	552,264	3,403,982	—	3,403,982
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	34,343	34,343	△34,343	—
計	2,851,718	586,607	3,438,326	△34,343	3,403,982
セグメント利益又は損 失(△)	502,910	△130,338	372,572	△8,737	363,835

(注) 1. セグメント利益の調整額△8,737千円はセグメント間の内部取引によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

1. 子会社の異動を伴う株式譲渡

当社は、平成28年10月3日開催の取締役会にて当社が100%出資する連結子会社、株式会社グリモア（東京都目黒区下目黒一丁目8番1号、代表取締役社長 神谷友輔）の全株式を、Happy Elements株式会社（東京都港区六本木一丁目4番5号、代表取締役 CEO 新井元基）に譲渡すること（以下「本株式譲渡」）を決議いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

株式会社グリモアは、平成26年3月の設立以来、スマートフォン向けゲームの開発・運用を軸に、自社オリジナルコンテンツの展開に取り組んでおります。平成27年に主力ゲームである「ブレイブソード×ブレイズソウル」をリリースしてからは、当該ゲームの運用に注力し業績を拡大してまいりました。グリモアの今後の更なる事業拡大にあたり、Happy Elements株式会社との資本・業務提携が、グリモアの事業拡大の可能性を最大化する選択と判断し、当社保有の全株式をHappy Elements株式会社に譲渡することといたしました。なお、本株式譲渡が、当社が昨年より取り組んでいるIPゲームを主軸に据えた事業拡大戦略に与える影響はなく、当社は引き続き全社を挙げてIP戦略を進めてまいります。

(2) 株式譲渡の方法

金銭を対価とする株式譲渡契約によります。

(3) 株式譲渡先の名称

Happy Elements株式会社

(4) 株式譲渡の時期

平成28年10月31日（予定）

(5) 当該子会社の名称、事業内容、及び当社との取引内容

名称	株式会社グリモア
事業内容	スマートフォン向けゲームの企画・開発・運用
取引内容	各種管理業務受託取引および広告事業取引

(6) 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡益、譲渡前後の持分比率

譲渡前の所有株式数	100株（議決権の数：100個）（議決権所有割合：100%）
譲渡株式数	100株（議決権の数：100個）
譲渡後の所有株式数	0株（議決権所有割合：0%）
譲渡価額	226,750千円
譲渡益（予定）	173,670千円（連結業績）、221,750千円（単体業績）

(7) セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれていた区分の名称

コンテンツサービス

2. 持分法適用関連会社の第三者割当増資に伴う特別利益の計上

(1) 要旨

当社の持分法適用関連会社である株式会社ReDucateが、平成29年3月期第3四半期連結会計期間において第三者割当増資を実施する予定となりました。上記に伴い、平成29年3月期第3四半期連結会計期間において連結損益計算書に「持分変動利益」として特別利益を計上する見込みとなりました。

(2) 特別利益の内容

連結損益計算書 持分変動利益 47,000千円(概算)

(3) 出資持分比率の変動

①追加出資前の持分比率	楽天株式会社	50%
	株式会社ドリコム	50%
②追加出資後の持分比率	楽天株式会社	66.66%
	株式会社ドリコム	33.34%

(4) 第三者割当増資の決議日、実行日

決議日：平成28年10月21日

実行日：平成28年11月1日(予定)